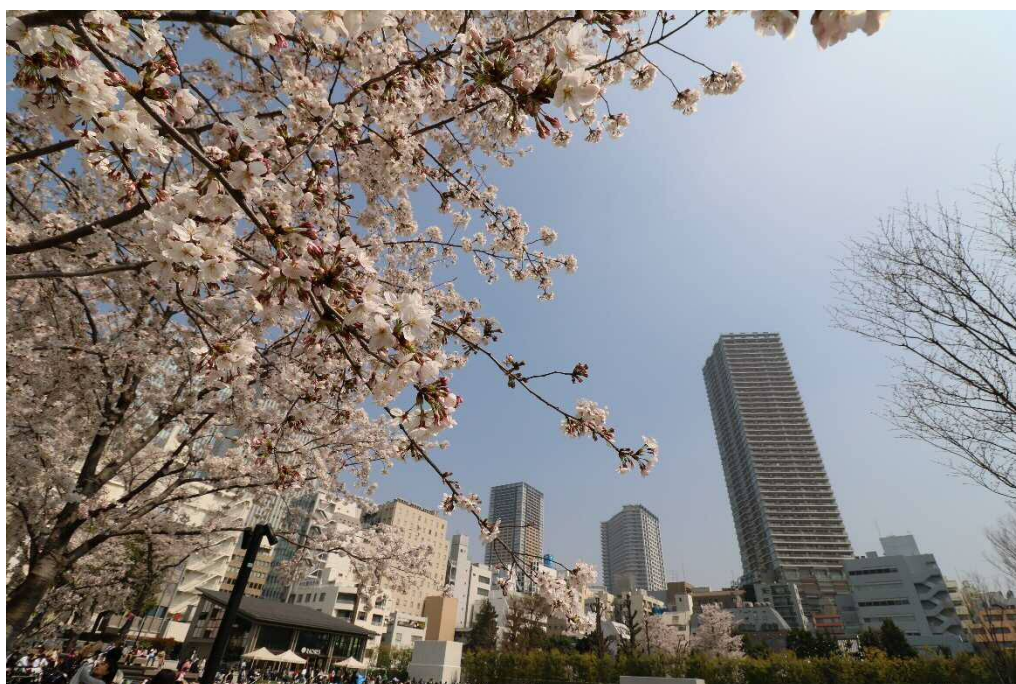


豊島区の財務書類

—平成 30 年度決算—

(概要版)



令和元年 9 月

豊 島 区

1 新公会計制度について

概 要

財務書類は、行政運営の結果を区民の皆様にお知らせする手段の一つです。区の財務書類は、企業会計の手法にならない、平成 29 年度決算から複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づき作成されています。

新公会計制度の導入により、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証、マネジメント等への活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえて記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両面からとらえて記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計による決算書と比べ、新公会計制度の財務書類には4つのメリットがあります。

メリット1 : 資産・負債という豊島区全体のストック情報の把握

メリット2 : 減価償却費や金利等を含む正確なコスト情報の把握



その結果

メリット3 : 区民の皆様等に対する行政運営に関する説明責任の充実

メリット4 : 施策内容の検証、マネジメント等への活用

豊島区では、法令で定めている豊島区各会計歳入歳出決算書等を補完する資料として、新公会計制度による財務書類を作成しています。

一般会計等とは

「一般会計等」とは、一般会計及び地方公営事業会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計）以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

全体会計とは

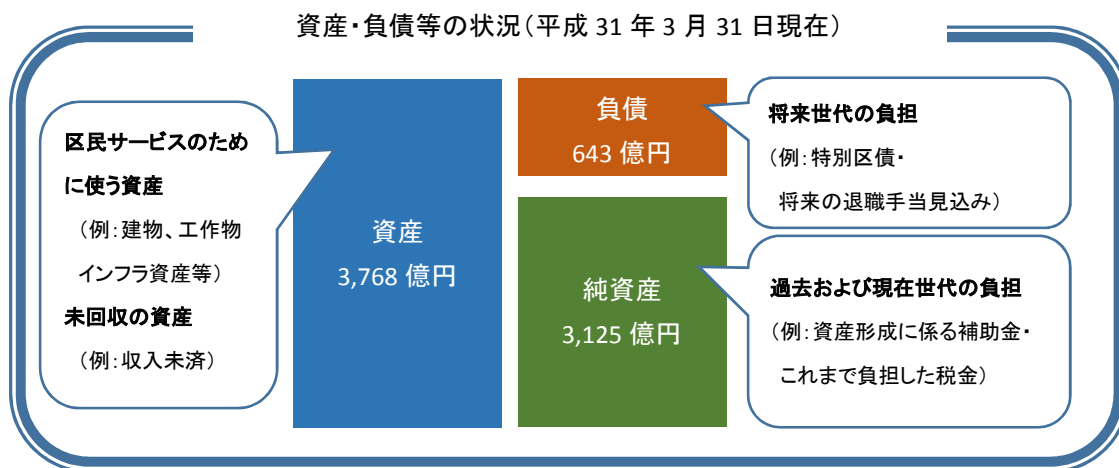
全体会計は、【一般会計】に3特別会計【国民健康保険事業会計】、【後期高齢者医療事業会計】、【介護保険事業会計】を加えたものになります。

連結会計とは

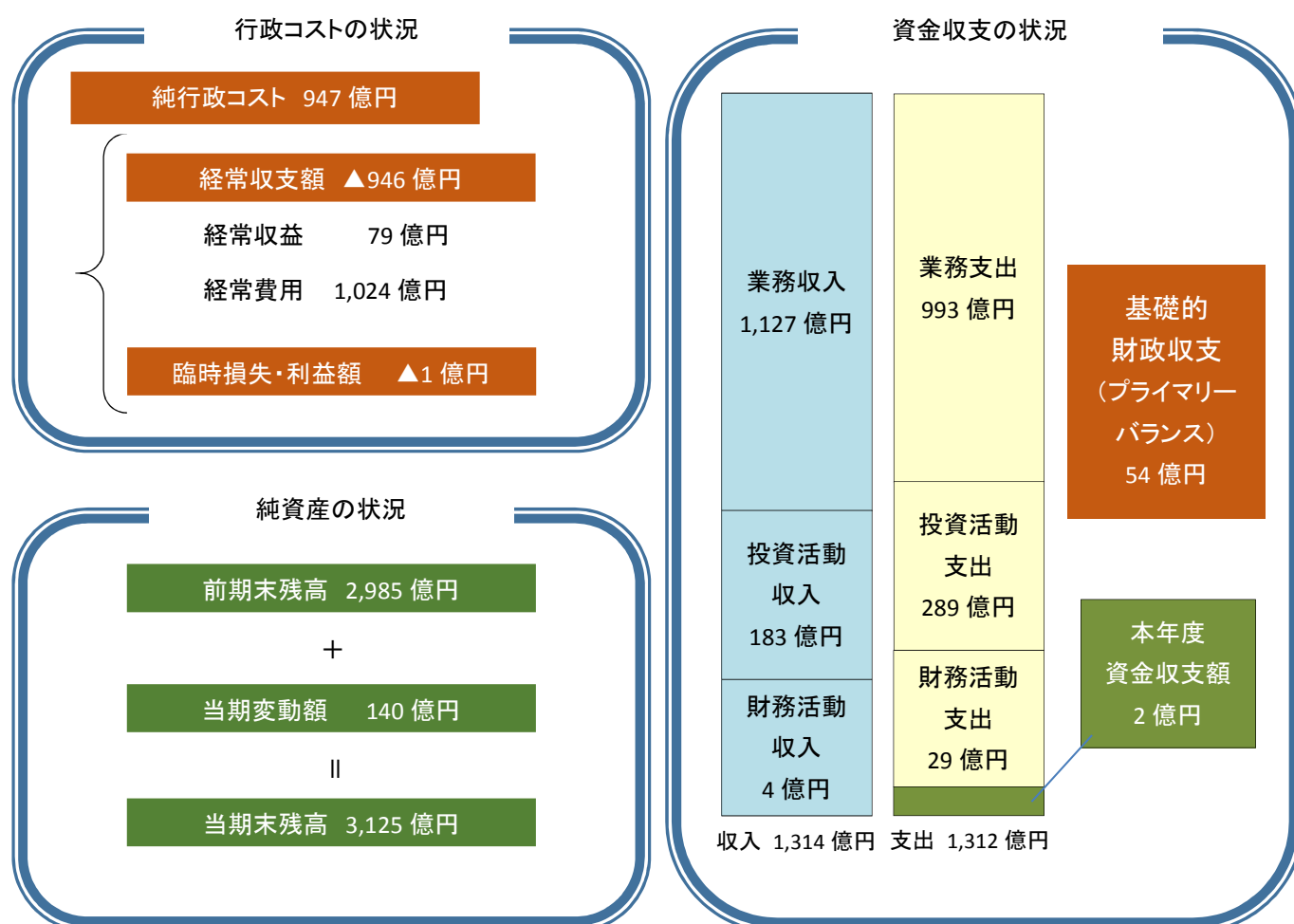
連結会計は、全体会計に【公社】、【第三セクター等】、【一部事務組合・広域連合】を加えたものになります。連結会計間の内部取引は、相殺されます。

☆豊島区の財政状況（平成 30 年度一般会計等）

- ① 資産・負債等について、貸借対照表では以下のような状況となっています。
貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び純資産を表しています。



- ② 行政コスト、純資産及び資金収支の状況は、下図のとおりです。



2 貸借対照表

貸借対照表は、区の財政状態を明らかにすることを目的として、年度末時点の資産・負債（将来世代による負担）・純資産（これまでの世代による負担）を示したものです。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産で 1 年を超えて保有する資産等

- 事業用資産
学校や庁舎等、公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁等の公有財産
- リース資産
ファイナンスリース契約による資産
- 物品
取得価格 100 万円以上の自動車等
- 無形固定資産
ソフトウェア等
- 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及び徴収不能引当金等

流動資産

1 年以内に現金化できる資産

- 現金預金、短期貸付金、基金等

固定負債

1 年を超えて返済時期が到来する負債

- 地方債、退職手当引当金等

流動負債

1 年以内に返済すべき負債

- 前受金、預り金等

純資産合計

資産合計から負債合計を控除した金額

純資産比率

資産合計に対する純資産合計の比率

		平成 30 年度（単位：百万円）		
		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		352,767	356,186	380,354
事業用資産		216,725	216,725	234,747
土地		134,172	134,172	140,041
建物		75,965	75,965	84,149
工作物		1,880	1,880	5,026
その他		4,709	4,709	5,531
インフラ資産		103,614	103,614	103,614
土地		89,440	89,440	89,440
建物		933	933	933
工作物		4,788	4,788	4,788
その他		8,452	8,452	8,452
物品		979	991	1,158
無形固定資産		1,157	1,248	1,304
投資その他の資産		30,292	33,608	39,531
流動資産		24,048	26,640	33,399
現金預金		7,356	8,599	11,080
未収金		739	2,401	3,286
短期貸付金		3	3	3
基金		16,041	16,041	17,781
棚卸資産		—	—	823
その他		—	—	832
徴収不能引当金		△91	△405	△406
資産合計		376,815	382,825	413,753
固定負債		56,066	56,072	59,452
地方債等		20,540	20,540	22,657
長期未払金		—	—	11
退職手当引当金		14,531	14,531	14,963
その他		20,995	21,002	21,820
流動負債		8,232	8,349	9,945
1 年内償還予定地方債等		2,465	2,465	2,894
未払金		7	56	860
賞与等引当金		1,008	1,072	1,274
預り金		4,320	4,320	4,446
その他		431	435	471
負債合計		64,298	64,421	69,396
純資産合計		312,517	318,404	344,357
負債及び純資産合計		376,815	382,825	413,753
純資産比率		83%	83%	83%

行政サービスを提供するための資産とその資金の調達状況が示され、また、現役世代と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

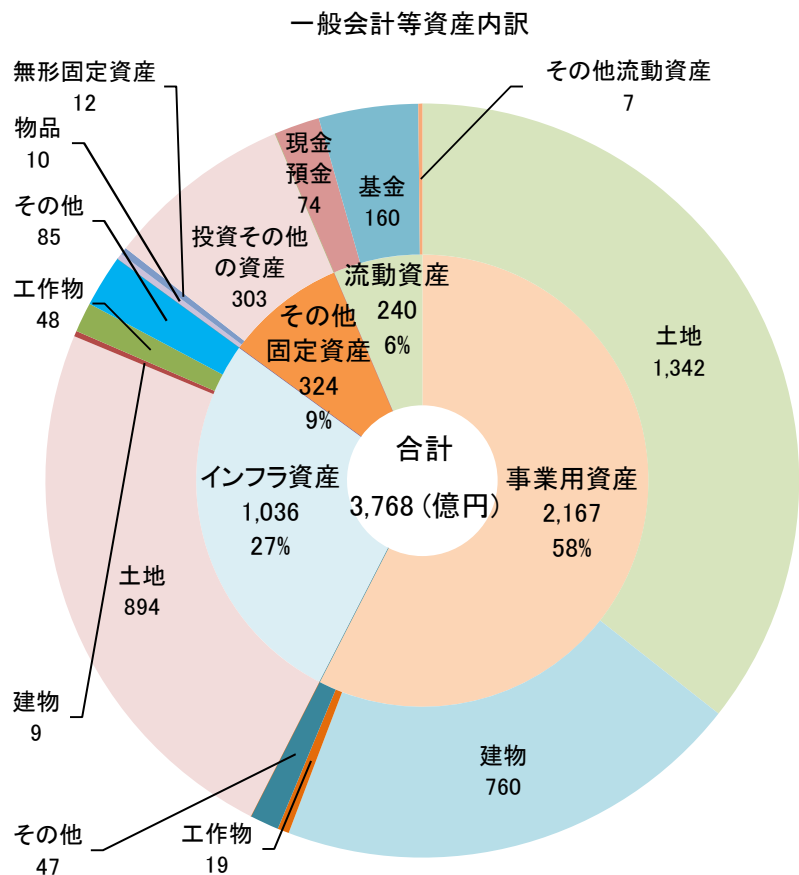
区民一人当たり（単位：千円）		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,218	1,230	1,314
748	748	811
463	463	484
262	262	291
6	6	17
16	16	19
358	358	358
309	309	309
3	3	3
17	17	17
29	29	29
3	3	4
4	4	5
105	116	137
83	92	115
25	30	38
3	8	11
0	0	0
55	55	61
—	—	3
—	—	3
△0	△1	△1
1,301	1,322	1,429
194	194	205
71	71	78
—	—	0
50	50	52
73	73	75
28	29	34
9	9	10
0	0	3
3	4	4
15	15	15
1	2	2
222	222	240
1,079	1,100	1,189
1,301	1,322	1,429

平成 30 年度末における資産合計は、一般会計等が 3,768 億円、全体会計が 3,828 億円、連結会計で 4,138 億円となりました。
一般会計等では、前年度と比較して、資産が 101 億円増加、負債が 39 億円減少した結果、純資産は 140 億円増加しました。

負債合計は、一般会計等が 643 億円、全体会計が 644 億円、連結会計で 694 億円となり、また、地方債等の残高は、一般会計等が 230 億円、全体会計が 230 億円、連結会計で 256 億円となっています。

純資産合計は、一般会計等が 3,125 億円、全体会計が 3,184 億円、連結会計で 3,444 億円となりました。
また、純資産比率は、一般会計等が 83%、全体会計が 83%、連結会計で 83%となっています。

区民一人あたりの資産額は、一般会計等が 130 万円、全体会計が 132 万円、連結会計で 143 万円、負債額は、一般会計等が 22 万円、全体会計が 22 万円、連結会計で 24 万円となり、地方債等の残高は、一般会計等が 8 万円、全体会計が 8 万円、連結会計で 9 万円となっています。



3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等の分析を行うことを目的として、1年間における行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させて表示したものです。

経常費用

区が行政サービスの提供に要した1年間のコストを表します。

人件費(人にかかるコスト)、物件費(物にかかるコスト)等の業務費用、また、補助金・社会保障給付等の移転費用で構成されます。

経常収益

主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を示します。

行政サービスの対価として直接得られた収益(使用料及び手数料)、およびその他の収益等。

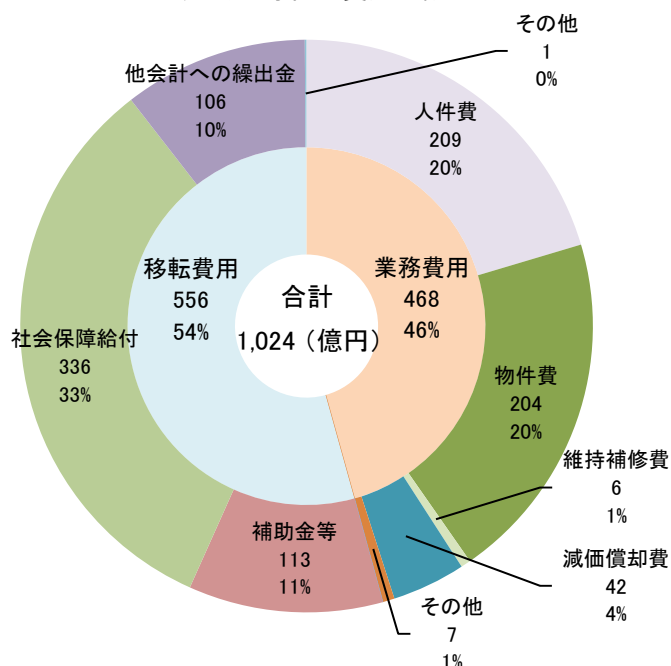
純行政コスト

資産形成を伴わない行政サービス(福祉サービス、ごみ収集等)を提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の特別区税や補助金等で賄われなければならないコストです。

一般会計等は、経常費用の総額が 1,024 億円、それに対する経常収益が 79 億円で、差引額の純経常行政コストが 946 億円となります。さらに、臨時損失を加え臨時利益を除いた純行政コストは 947 億円となりました。

		平成 30 年度(単位:百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		102,430	148,411	179,937
業務費用	業務費用	46,806	51,033	64,510
	人件費	20,903	22,159	26,182
	物件費	20,407	21,678	24,539
	維持補修費	570	570	1,211
	減価償却費	4,247	4,275	5,297
	その他	678	2,351	7,281
移転費用		55,625	97,379	115,427
補助金等	補助金等	11,254	28,929	47,039
	社会保障給付	33,620	68,346	68,349
	他会計への繰出金	10,647	—	—
	その他	104	104	39
経常収益		7,874	8,249	18,816
使用料及び手数料	使用料及び手数料	3,322	3,322	3,865
	その他	4,552	4,927	14,951
純経常行政コスト		94,557	140,162	161,121
臨時損失	臨時損失	127	127	146
	臨時利益	15	15	16
純行政コスト		94,669	140,274	161,251

一般会計等経常費用内訳



貸借対照表では把握されない、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービス(人的サービス、給付サービス等)のコスト情報を示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
354	513	621
162	176	223
72	77	90
70	75	85
2	2	4
15	15	18
2	8	25
192	336	399
39	100	162
116	236	236
37	—	—
0	0	0
27	28	65
11	11	13
16	17	52
327	484	556
0	0	1
0	0	0
327	484	557

平成 30 年度末における業務費用は、一般会計等が 468 億円、そのうち人件費が 209 億円で業務費用の 45%を占めています。全体会計は 510 億円、連結会計で 645 億円となりました。

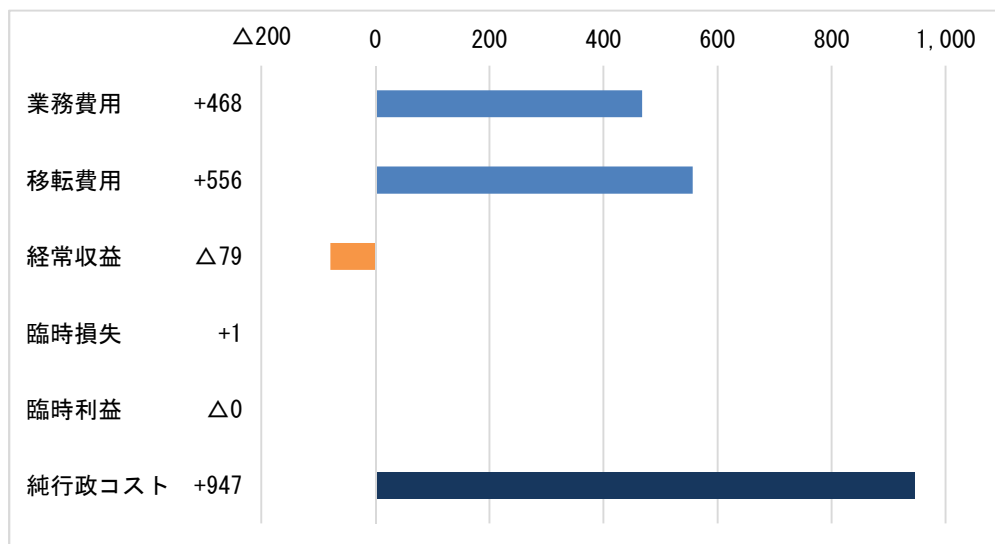
また、移転費用は、一般会計等が 556 億円、そのうち社会保障給付が 336 億円で移転費用全体の 60%を占めています。全体会計は 974 億円、連結会計で 1,154 億円となりました。

経常収益は、一般会計等が 79 億円、全体会計が 82 億円、連結会計で 188 億円となり、純行政コストは、一般会計等が 947 億円、全体会計が 1,403 億円、連結会計で 1,613 億円となりました。

区民一人あたりの純行政コストは、一般会計等が 33 万円、全体会計が 48 万円、連結会計で 56 万円となりました。

受益者負担比率は、一般会計等が 8%、全体会計が 6%、連結会計で 10%となりました。

一般会計等純行政コストの内訳 (単位: 億円)



4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中に豊島区の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定または、その他の事象によって、純資産がどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算され、固定資産形成等の原資となります。

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上します。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。

純資産変動額

純資産変動額は、本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他を加算して計上されます。

一般会計等は、財源 1,085 億円と純行政コスト947億円の差額に、固定資産等の変動や資産評価差額、無償所管換等、臨時的な純資産の増減を加えたものが本年度純資産変動額 140 億円となります。

		平成 30 年度(単位:百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高		298,507	305,774	331,615
純行政コスト(△)		△94,669	△140,274	△161,251
財源		108,505	152,726	173,896
税収等		77,493	97,311	106,840
国県等補助金		31,012	55,415	67,056
本年度差額		13,836	12,452	12,645
固定資産等の変動		—	—	—
資産評価差額		—	—	—
無償所管換等		174	174	174
その他		—	4	△78
本年度純資産変動額		14,010	12,630	12,742
本年度末純資産残高		312,517	318,404	344,357

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示されます。純資産が増加した場合は、現役世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設等を形成したことを示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,031	1,056	1,145
△327	△484	△557
375	527	601
268	336	369
107	191	232
48	43	44
—	—	—
—	—	—
1	1	1
—	0	△0
48	44	44
1,079	1,100	1,189

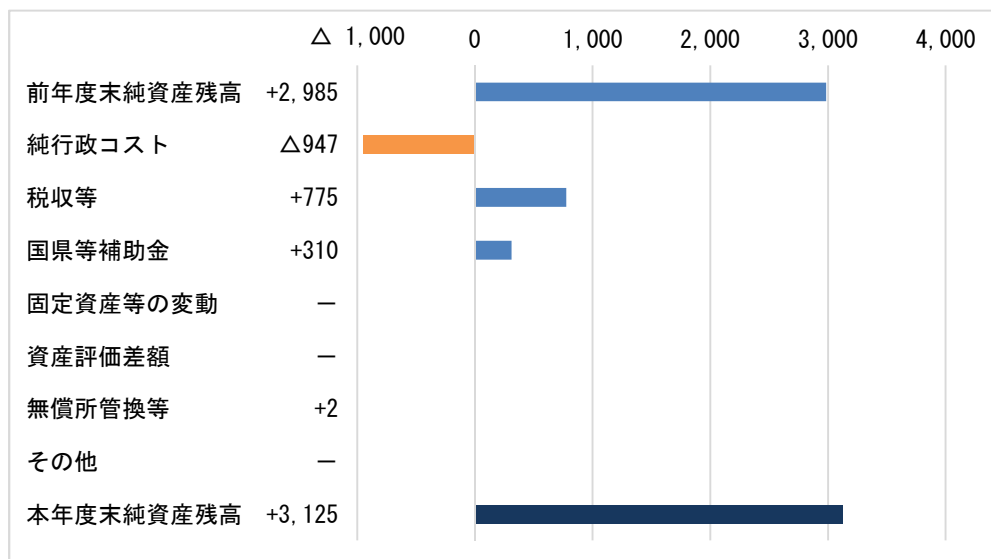
平成 30 年度の本年度差額は、一般会計等が 138 億円、全体会計が 125 億円、連結会計で 126 億円となりました。

平成 30 年度の無償所管換等は、一般会計等、全体会計及び連結会計で同額の 2 億円となりました。

平成 30 年度の本年度純資産変動額は、一般会計等が 140 億円、全体会計が 126 億円、連結会計で 127 億円となりました。

平成 30 年度末純資産残高は、一般会計等が 3,125 億円、全体会計が 3,184 億円、連結会計で 3,444 億円となりました。

一般会計等純資産残高変動 (単位:億円)



5 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、現金収支を ①業務活動 ②投資活動 ③財務活動の3つの活動区分に分けて表示したものでキャッシュフロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしたものです。

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- 支出
職員給料の支払いや物品の購入、補助金、行政サービスを提供するために要した経費
- 収入
税収や行政サービスに係る国・都からの補助金

投資(社会資本等)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支

- 支出
社会資本の整備支出、基金積立金・貸付金支出
- 収入
国・都からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の返済等

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支

- 支出
地方債等の償還や借入金の返済
- 収入
地方債等の発行や銀行からの借入

一般会計等は、業務活動収支が 134 億円のプラス、投資活動収支は 107 億円のマイナス、財務活動収支が 25 億円のマイナスとなっています。このことから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備や基金積立、借入金の返済を行っていることがわかります。

(*1) 基礎的財政収支：基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く)を合わせたものをいいます。地方債や基金による収支を除いた、正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

		平成 30 年度(単位:百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支		13,412	12,146	12,479
業務支出		99,296	144,520	175,443
人件費		22,248	23,502	27,483
物件費等		20,995	22,266	26,275
支払利息		134	134	145
その他の業務費用		296	1,240	6,118
補助金等		11,254	28,929	47,028
社会保障給付		33,620	68,346	68,362
他会計への繰出		10,647	—	—
その他の移転費用		104	104	32
業務収入		112,708	156,666	187,922
税収等		77,349	96,544	106,072
国県等補助金		27,870	52,273	63,542
使用料及び手数料		3,322	3,322	3,832
その他		4,167	4,527	14,476
臨時支出		—	—	—
臨時収入		—	—	—
投資活動収支		△10,661	△11,500	△11,800
投資活動支出		28,939	29,778	31,698
公共施設等整備費		11,333	11,361	11,940
基金積立金		17,427	18,238	18,851
その他		179	179	907
投資活動収入		18,277	18,277	19,898
国県等補助金		3,142	3,142	3,466
基金取崩		14,935	14,935	15,463
その他		200	200	968
基礎的財政収支(*1)		5,376	4,081	4,212
財務活動収支		△2,543	△2,547	△2,324
財務活動支出		2,942	2,946	3,430
地方債等償還		2,748	2,748	3,121
その他		194	198	309
財務活動収入		400	400	1,107
地方債等発行		400	400	1,107
その他		—	—	—
本年度資金収支額		208	△1,901	△1,645
前年度からの繰越金		2,828	6,180	8,398
本年度末現金預金残高		7,356	8,599	11,080

業務活動収支で生まれた資金余剰が社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していることを示しています。

区民一人当り(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
46	42	43
343	499	606
77	81	95
73	77	91
0	0	1
1	4	21
39	100	162
116	236	236
37	—	—
0	0	0
389	541	649
267	333	366
96	181	219
11	11	13
14	16	50
—	—	—
—	—	—
△37	△40	△41
100	103	109
39	39	41
60	63	65
1	1	3
63	63	69
11	11	12
52	52	53
1	1	3
△9	△9	△8
10	10	12
9	9	11
1	1	1
1	1	4
1	1	4
—	—	—
1	△7	△6
10	21	29
25	30	38

平成 30 年度末における業務支出は、一般会計等が 993 億円、全体会計が 1,445 億円、連結会計で 1,754 億円、業務収入は、一般会計等が 1,127 億円、全体会計が 1,567 億円、連結会計で 1,879 億円となりました。

また、臨時支出・収入はなく、業務活動収支は、一般会計等が 134 億円、全体会計が 121 億円、連結会計で 125 億円のプラスとなりました。

投資活動支出は、一般会計等が 289 億円、全体会計が 298 億円、連結会計で 317 億円、投資活動収入は、一般会計等が 183 億円、全体会計が 183 億円、連結会計で 199 億円、投資活動収支は、一般会計等が 107 億円、全体会計が 115 億円、連結会計で 118 億円のマイナスとなりました。

財務活動支出は、一般会計等が 29 億円、全体会計が 29 億円、連結会計で 34 億円、財務活動収入は、一般会計等が 4 億円、全体会計が 4 億円、連結会計で 11 億円、財務活動収支は、一般会計等及び全体会計が 25 億円、連結会計が 23 億円のマイナスとなりました。

平成 30 年度における資金収支は、一般会計等が 2 億円のプラス、全体会計が 19 億円のマイナス、連結会計で 16 億円のマイナスとなり、前年度からの繰越金等と併せ、本年度末の現金残高は、一般会計等が 74 億円、全体会計が 86 億円、連結会計で 111 億円となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等が 54 億円、全体会計が 41 億円、連結会計で 42 億円のプラスとなりました。

一般会計等資金収支 (単位:億円)

